

病 院 事 業 会 計

1 業務実績（別表1参照）

（1）利用状況について

平成23年度の患者の利用状況は、入院・外来合わせて年延数で229,336人となっており、前年度に比べ10,438人（4.8%）増加している。その内訳は、入院患者数が前年度に比べ954人（1.2%）増加の82,135人、外来患者数が前年度に比べ9,484人（6.9%）増加の147,201人である。

患者数を科別にみると、入院で増加した主な科は、内科、産婦人科で、前年度に比べて、内科1,649人、産婦人科584人増加しており、減少した主な科は、耳鼻咽喉科414人、外科391人、小児科387人となっている。

一方、外来では、前年度と比べて増加した主な科は、内科2,343人、精神科2,265人、産婦人科2,228人、眼科1,023人、泌尿器科997人、神経内科765人であり、減少した主な科は、小児科455人、耳鼻咽喉科306人、麻酔科124人である。

病院経営上重要な指標とされる一般病床利用率は86.3%で、前年度より0.8ポイント高くなった。ちなみに、同規模病院の全国平均は70.5%となっており、当市の利用率は全国平均を上回っている。

（注）病院事業会計決算審査意見書の本文中、「同規模病院の全国平均」とは平成22年度地方公営企業年鑑（第58集）の病床数200床以上300床未満の公立病院の平均値であり、「全国平均」とは全国の市（指定都市を除く）が経営する383の病院の平均値である。

なお、人間ドックの利用は、日帰り453人、一泊69人となっている。

（2）その他

職員数は、平成24年3月31日現在、医師41人を含む328人で前年度より6人の増加で、職員1人当たりの患者数は699人で、前年度に比べ19人増加している。なお、全国平均は715人となっており、当市が7対1看護体制をとっているため下回っている。

また、職員1人当たりの診療収入（入院＋外来）は1,817万1千円で、前年度に比べ16万7千円（0.9%）の増加となっており、全国平均1,506万5千円を上回った。

2 決算報告書（別表2参照）

（1）収益的収入及び支出

事業収益は、予算額71億60万円に対して決算額は70億8,429万8千円（うち、仮受消費税額1,164万8千円）で、決算比率は99.8%となっている。その主な内訳は、医業収益が3億1,601万9千円、医業外収益が3億6,955万9千円である。

事業費用は、予算額74億5,590万円に対して決算額は70億1,443万2千円（うち、仮

払消費税額7,851万9千円)で、決算比率94.1%となっており、その内訳は、医業費用67億7,913万4千円、医業外費用が2億2,676万4千円、特別損失が853万5千円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額9億3,411万9千円に対して決算額は8億2,387万2千円で、決算比率は88.2%となっている。その主な内訳は、企業債が6億1,790万円、市一般会計からの出資金が1億9,060万円である。このうち、一般会計出資金は病院の建設改良費及び企業債元金償還金のうち、その2分の1を基準(ただし、平成14年度までに着手した事業に係る企業債元金償還金にあつては3分の2)とするものである。

資本的支出は、予算額10億6,506万1千円に対して決算額は9億5,673万2千円(うち、仮払消費税額3,017万5千円)で、決算比率は89.8%となっている。その主な内訳は、医療機器購入等に係る建設改良費が6億3,367万1千円、企業債償還金が3億2,306万1千円である。

なお、資本的収支決算額で1億3,286万円の不足が生じているが、過年度分損益勘定留保資金1億3,163万8千円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額122万2千円で補てんされている。

3 経営成績(損益計算書)(別表3参照)

(1) 収益について

事業収益は70億7,265万円で、前年度に比べ5億8,083万3千円(8.9%)の増収となっている。

医業収益は63億570万1千円で、事業収益の89.2%を占めており、前年度に比べ1億8,682万5千円(3.1%)の増収となっている。このうち、入院収益は36億2,781万円で、前年度に比べ2,930万9千円(0.8%)の増収となっている。延べ入院患者数は前年度より954人増加し、入院患者1人1日当たりの診療収入は44,169円で、前年度より158円(0.4%)の単価ダウンとなった。これは同規模病院の全国平均37,263円を上回っている。一方、外来収益は23億3,223万9千円で、前年度に比べ1億3,350万8千円(6.1%)の増収となっている。延べ外来患者数は前年度より9,484人増加しており、患者1人1日当たりの診療収入は15,782円で、前年度より184円(1.2%)の単価ダウンとなっている。これは同規模病院の全国平均9,123円を上回っている。

医業外収益は3億6,822万9千円で、前年度より470万2千円(1.3%)の減収となっている。

特別利益は3億9,872万円で、全額固定資産売却益である。

(2) 費用について

事業費用は69億2,952万5千円で、前年度に比べ3億6,298万8千円(5.5%)の増加となっている。

医業費用は67億100万3千円で、事業費用の96.7%を占め、前年度に比べ3億3,839万1千円(5.3%)の増加となっている。このうち増加した主なものは、材料費、給与費である。材料費は20億719万8千円で、前年度に比べ1億3,032万7千円(6.9%)の増加となっている。これは外来患者数が増加したためである。給与費は35億876万2千円で、前年度に比べ1億2,576万8千円(3.7%)の増加となっている。これは、職員の増加及び退職手当組合負担率の増等による法定福利費の増加によるためである。諸費用に係る経費は8億2,262万2千円で、前年度に比べ4,320万6千円(5.5%)の増加となっている。これは、委託料等の増加によるためである。減価償却費は3億3,253万1千円で、前年度に比べ4,497万9千円(15.6%)の増加となっている。これは、主に機械備品の償却増加による。一方、研究研修費は1,884万1千円で、前年度に比べ463万8千円(19.8%)の減少となっている。

医業外費用は2億2,020万2千円で、前年度に比べ2,151万3千円(10.8%)増加している。このうち増加の主なものは繰延勘定償却、雑支出である。繰延勘定償却は2,191万2千円で、前年度に比べ1,094万3千円(99.8%)の増加となっている。これは、前年度における機械備品等の購入に伴う控除対象外消費税額の増加のためである。雑支出は1億4,114万7千円で、前年度に比べ1,092万円(8.4%)の増加となっている。支払利息及び企業債取扱諸費は5,591万7千円で、前年度に比べ36万7千円(0.7%)の減少となっている。

なお、特別損失は832万円で、前年度に比べ308万3千円(58.9%)の増加となっている。これは、前年度と比べ過年度修正額が増加したためである。地方自治法第236条第1項の規定により不納欠損処分した平成7～20年度分診療収入の窓口未収金(患者の自己負担分)は57件、303万4千円となっている。

(3) 損益について

当年度の損益は、事業収益70億7,265万円に対し、事業費用は69億2,952万5千円で、差引き1億4,312万5千円の純利益となる。これは特別利益3億9,872万円によるところが大きく、特別損益項目を考慮しない経常収支は、2億4,727万5千円の赤字である。(次表参照)

この結果、前年度繰越欠損金34億6,275万6千円に当年度純利益1億4,312万5千円を加えると、当年度未処理欠損金は33億1,963万1千円となっている。

区分 年度	事業収益		事業費用		純 利 益
	金 額	指数	金 額	指数	
19	5,534,828,662	100.0	5,910,465,020	100.0	△ 375,636,358
20	5,677,961,135	102.6	5,979,194,599	101.2	△ 301,233,464
21	6,020,816,352	108.8	6,227,487,996	105.4	△ 206,671,644
22	6,491,817,146	117.3	6,566,537,189	111.1	△ 74,720,043
23	7,072,650,112	127.8	6,929,524,958	117.2	143,125,154

(注) 指数は19年度を100とした。

(4) 損益分析について

総収支比率は、収益と費用の相対的な関連性をみるもので、その値は102.1%であり、前年度を3.2ポイント上回り、同規模施設の全国平均98.0%を上回っている。

医業収支比率は、医業活動の能率を示す係数で、前年度を2.1ポイント下回って、94.1%となったが、同規模施設の全国平均89.8%を上回っている。

4 剰余金計算書

(1) 欠損金について

未処理欠損金は、当年度純利益1億4,312万5千円、前年度繰越欠損金34億6,275万6千円であることから、当年度未処理欠損金33億1,963万1千円が計上され、医業収益に対する累積欠損金比率は52.6%で、全国平均56.4%を下回った。

同額が翌年度繰越欠損金とされる予定である。

(2) 減債積立金

減債積立金は前年度末残高111万3千円であり、当年度に積立及び取り崩しが無いことから、当年度末積立金合計額は111万3千円である。

(3) 資本剰余金

前年度末残高から、国・県補助金1,379万2千円、寄附金30万円が発生し、国・県補助金1億3,575万円、寄付金40万6千円を処分したため翌年度繰越資本剰余金は2億882万4千円となった。

5 財政状態（貸借対照表）（別表4参照）

(1) 資産について

資産総額は57億7,272万3千円で、前年度に比べ2億7,239万5千円（5.0%）の増

加となっている。これは、器械備品2億6,310万4千円(25.4%)、現金預金1億3,693万6千円(309.1%)増加したことが主な要因である。資産の主な構成状況を見ると、有形固定資産44億8,824万4千円(77.7%)、未収金10億4,474万1千円(18.1%)、現金預金1億8,124万3千円(3.1%)となっている。

未収金の10億4,474万1千円は、医業未収金10億2,113万7千円、医業外未収金981万2千円である。なお、医業未収金のうち、大部分が社会保険及び国民健康保険の診療報酬で、それぞれの支払基金の審査を経る関係上、常時2ヶ月以後の入金となるため、基金請求分他を除いた窓口未収金(患者の自己負担分)は8,212万7千円となっている。未収金の整理については、過年度分(平成6年度から平成21年度まで)の整理状況を見ると、前年度末でこの分の未収が696件、3,571万3千円、当年度末が601件、2,927万3千円である。したがって、不納欠損処分した303万4千円を含めて、当年度における過年度分の未収金の整理は644万円である。また、医業未収金の回転速度を示す未収金回転率は6.06回で、前年度を0.16回上回っており、全国平均は5.71回である。

(2) 負債について

負債総額は6億6,191万3千円で、前年度に比べ2億3,410万5千円(26.1%)の減少となっている。これは流動負債の一時借入金1億3,000万円(皆減)減少したことが主な要因である。

(3) 資本について

資本総額は51億1,081万円で、前年度に比べ5億650万円(11.0%)の増加となっている。これは、借入資本金2億9,483万9千円(7.6%)、自己資本金1億9,060万円(5.0%)増加となったことが主な要因である。

6 財務分析(別表5参照)

(1) 構成比率について

総資産のうち固定資産の占める割合の適正化を示す固定資産構成比率は77.8%で、前年度を1.6ポイント下回っている。これは、一般的に比率が大きければ、資本が固定化の傾向にあるとされている。全国平均は76.3%である。

次に、負債・資本のうち固定負債及び借入資本金の占める割合である固定負債構成比率は72.6%で、前年度を1.8ポイント上回っている。全国平均の56.0%を上回っており、この比率は小さいほど経営安定とされている。

総資本のうち自己資本の占める割合をみる自己資本構成比率は、前年度より3.0ポイント増加し、

15.9%となった。全国平均の36.4%を下回っており、この比率は大きいほど望ましいとされている。

(2) 財務比率について

固定資産対長期資本比率は87.9%で、前年度より7.0ポイント減少した。全国平均の82.5%を上回っているものの、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われていることを示している。

固定比率は488.6%で、自己資本金の増加が固定資産の増加を上回ったため、前年度より128.8ポイント減少した。これは、自己資本で固定資産をどの程度まかなっているかをみるもので、比率は100%以下が望ましいとされている。なお、全国平均の209.6%を上回っている。

また、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は189.2%で、前年度より65.3ポイント増加した。これは全国平均の294.7%を下回っている。なお、この比率は一般に200%以上が望ましいとされている。

当座比率については185.2%で、前年度に比較し64.5ポイント増加した。なお、全国平均は281.4%で、これは支払能力をみるもので、一般に100%以上が望ましいとされている。

現金比率は即時支払能力を示すもので、27.4%となっており、前年度に比較して22.5ポイント増加した。これは一般に20%以上が望ましいとされているが、全国平均144.4%を大きく下回っている。

(3) 回転率について

固定資産の利用度をみる固定資産回転率は1.42回で、前年度を0.01回下回った。全国平均0.77回を上回っており、これは、数値の大きいほど良好であるとされている。

流動資産の利用度をみる流動資産回転率は5.34回で、前年度を0.28回下回った。全国平均2.72回を上回っており、これは、数値の大きいほど良好であるとされている。

営業未収金の回転速度をみる未収金回転率は6.06回で、前年度を0.16回上回った。全国平均5.71回を上回っており、これは数値の大きいほど良いとされている。

(4) 損益勘定保留資金及び補てん財源について

減価償却費、固定資産除去費及び繰延勘定償却は、それらの資産から稼得される収益と期間的に対応させて、期間利益を適正に算定することを目的としているものである。また、これらの費用は現金支出を伴わないものであるために、その償却費の計上分だけ償却資産に投下された貨幣資本が企業内に留保され、その結果、投下貨幣資本が回収される効果をもっている。すなわち、この内部留保資金をもって新たな資産を購入するといった自己金融の役割を担っている。

しかしながら、減価償却費、固定資産除却費及び繰延勘定償却からなる損益勘定留保資金は、欠損金及び資本的収支不足額の補てん財源として使用され、平成23年度末の残高は3億7,812万9千円である。今後の固定資産の更新・修繕時には、内部留保資金である損益勘定留保資金が不足することから、そのほとんどを地方債（起債）や一般会計補助金等から支出しなければならない状況である。

年度	損益勘定留保資金					資本的収支不足額	補てん財源			
	減価償却費	固定資産除却費	繰延勘定償却	当年度欠損金	計		消費税資本的収支調整額	過年度損益勘定留保資金	当年度損益勘定留保資金	翌年度繰越補てん資金
19	321,209,179	5,806,464	33,403,031	375,636,358	0	116,104,311	305,757	115,798,554	0	57,916,555
20	305,073,702	30,670,096	35,904,166	301,233,464	70,414,500	106,075,510	434,429	57,916,555	47,724,526	22,689,974
21	292,859,939	790,277	10,997,921	206,671,644	97,976,493	96,094,865	457,025	22,689,974	72,947,866	25,028,627
22	287,551,508	11,342,855	10,968,583	74,720,043	235,142,903	116,556,555	946,330	25,028,627	90,581,598	144,561,305
23	332,530,913	10,762,609	21,911,900	0	365,205,422	132,859,639	1,222,080	131,637,559	0	378,129,168

7 まとめ

(1) 病院事業の概要

市立加西病院は、市唯一の急性期病院・総合機能病院として市民にとって必要な医療と保険機能を提供してきている。特に安全に直結する救急医療と入院医療は、市民の期待と要望も大きく、自治体病院最大の役割でもあるが、近年、退院後の家族の在宅支援能力の低下など、医療環境が悪化している状況にある。

本年度は、医療の質と安全性の向上、情報の共有、業務の効率化を図るため電子カルテシステムを導入するとともに、外来サービスセンターを院内に設置し、外来看護業務の機能と患者サービスの向上を図ったところである。

今後も、医療サービスの充実のため、改革プランに従い経営改革を進め、厳しい経営状況ではあるが更なる医療機器、医療職員等の充実を望むところである。地域医療連携システム「北はりま絆ネット」の運用も開始されたが、地域に親しまれる病院の実現に向け、地域の医療機関等との連携強化、経営健全化とサービス向上に努め、病院の維持、発展のため関係者の一層の努力を期待する。

(2) 一般会計負担金等について

現在、一般会計繰入金、一般会計出資金等として一般会計から6億2,000万円の負担を受けている。しかし、単位病床数あたり負担金額は近隣の市立病院と比較し最も少ない。経営基盤の向上と医療機器、医療職員等の充実を図るため、市一般会計の運営が非常に厳しい状況ではあるが、わずかでも負担増が可能とならないか検討を期待したい。

一般会計負担金等の推移

(単位：円)

年度	収益的収支		資本的収支	合計
	一般会計負担金	負担金交付金	一般会計出資金	
19	160,838,000	301,817,000	137,345,000	600,000,000
20	189,330,000	263,255,000	147,415,000	600,000,000
21	115,467,000	332,578,000	151,955,000	600,000,000
22	112,530,000	322,929,000	173,704,000	609,163,000
23	118,202,000	311,198,000	190,600,000	620,000,000

(3) 保険薬局建設用地条件付公募売却について

外来患者に対する院外処方箋の発行を実施することに伴い、平成24年1月から2月にかけて保険薬局建設用地条件付公募売却が行われた。

敷地面積の関係上、一事業者しか保険薬局を開設できないこともあり、提案書、プレゼンテーション重視の選考となった。書類審査、プレゼンテーションにおける審査では、患者に対するサービス低下のないよう薬局開設後の安定した運営及び地域との協力などを重視した選考が適切になされた。

今後、周知や薬局開設後の患者への対応のしかたについて十分な準備をされることを望む。

(4) 地方公営企業会計制度の見直しへの対応について

地方公営企業会計制度について、企業会計制度との整合性を図る観点等から、全面的な見直しが行われることとなった。この見直しのうち平成26年度の予算から適用となる会計基準の見直しについては、財務諸表の各項目の金額への影響が大きいとともに、会計処理にあたって今まで以上に判断の要素が増えることとなる。そのため、新会計基準に基づく会計処理に必要な情報の確認、新会計基準移行に伴う影響額の検証、システムの改修、市民への周知方法など、地方公営企業会計制度の見直しへの対応について、十分な準備をされたい。

(5) 診療収入の窓口未収金（患者の自己負担分）について

各年度会計決算の不納欠損処分後の診療収入の過年度窓口未収金は、次のとおり推移している。

平成19年度	40,169,481円
平成20年度	39,869,965円
平成21年度	37,118,521円
平成22年度	35,712,659円
平成23年度	32,627,736円

平成23年度の過年度窓口未収金は前年度に比べ308万5千円の減少であった。今後も、督促状の送付、受診時の支払相談の実施、本人への未収の確認や誓約書への記入など、職員連携のうえ早期対応を心掛け、未収金の回収に努められたい。